

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社サイゼリヤ
【英訳名】	SAIZERIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀埜 一成
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (百万円)	29,565	32,457	125,618
経常利益 (百万円)	918	1,380	5,917
四半期(当期)純利益 (百万円)	424	911	1,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,191	1,855	2,414
純資産額 (百万円)	67,377	69,599	68,643
総資産額 (百万円)	88,191	94,076	87,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.42	18.06	23.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	18.03	-
自己資本比率 (%)	76.2	73.8	78.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税8%への増税後、個人消費の低迷や物価上昇懸念等から、消費税10%への増税が先送りされるなど、先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、円安の影響による輸入価格の高騰や、労働人口減少による人件費の高騰、コンビニエンスストア等を代表とする業態を超えた顧客獲得競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外における積極的な新規出店や工場の生産技術による品質の向上、メニューの改善による商品力の強化、社内教育の強化等、さらなる収益力の向上に努めて参りました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は324億57百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は12億79百万円（前年同期比65.1%増）、経常利益は13億80百万円（前年同期比50.3%増）、四半期純利益は9億11百万円（前年同期比114.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

出店戦略の見直しを行い出店数が減少した事などにより、売上高257億47百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は5億42百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高10億11百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は18百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

アジア

新規出店による新規顧客の獲得や知名度の浸透に努め、売上高67億2百万円（前年同期比44.5%増）、営業利益は6億99百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

当連結会計年度の総資産は940億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して68億51百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加57億4百万円や建物及び構築物の増加4億3百万円、工具、器具及び備品の増加1億90百万円などであります。

負債合計は244億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して58億95百万円の増加となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加23億82百万円、長期借入金の増加27億41百万円などであります。

純資産合計は695億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億56百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は73.8%となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	52,272	-	8,612	-	9,007

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,826,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 50,341,200	503,412	-
単元未満株式	普通株式 104,642	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342	-	-
総株主の議決権	-	503,412	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,826,500	-	1,826,500	3.49
計	-	1,826,500	-	1,826,500	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,134	23,838
テナント未収入金	1,410	1,175
商品及び製品	5,137	5,769
原材料及び貯蔵品	985	1,213
繰延税金資産	524	783
その他	2,783	2,595
流動資産合計	28,975	35,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,746	27,150
機械装置及び運搬具(純額)	3,229	3,154
工具、器具及び備品(純額)	4,575	4,766
土地	6,975	6,983
リース資産(純額)	132	129
建設仮勘定	397	296
有形固定資産合計	42,055	42,481
無形固定資産	472	460
投資その他の資産		
投資有価証券	825	843
敷金及び保証金	9,411	9,597
建設協力金	1,718	1,609
繰延税金資産	1,696	1,671
その他	2,083	2,051
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	15,720	15,759
固定資産合計	58,249	58,700
資産合計	87,224	94,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,021	5,056
1年内返済予定の長期借入金	2,078	4,460
リース債務	8	8
未払法人税等	561	812
賞与引当金	1,158	1,893
株主優待引当金	208	51
資産除去債務	10	21
デリバティブ負債	13	-
その他	6,097	5,976
流動負債合計	15,158	18,283
固定負債		
長期借入金	-	2,741
リース債務	131	129
繰延税金負債	32	14
資産除去債務	2,871	2,940
その他	387	367
固定負債合計	3,422	6,192
負債合計	18,581	24,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	49,510	49,513
自己株式	2,212	2,212
株主資本合計	64,917	64,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	4
為替換算調整勘定	3,533	4,460
その他の包括利益累計額合計	3,519	4,464
新株予約権	205	215
純資産合計	68,643	69,599
負債純資産合計	87,224	94,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	29,565	32,457
売上原価	10,865	12,117
売上総利益	18,699	20,339
販売費及び一般管理費	17,923	19,059
営業利益	775	1,279
営業外収益		
受取利息	53	58
為替差益	-	4
デリバティブ評価益	33	22
その他	64	16
営業外収益合計	151	102
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	2	-
その他	2	0
営業外費用合計	8	2
経常利益	918	1,380
特別利益		
補償金収入	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
減損損失	59	38
固定資産除却損	42	4
店舗閉店損失	17	7
特別損失合計	119	50
税金等調整前四半期純利益	798	1,355
法人税、住民税及び事業税	524	691
法人税等調整額	150	246
法人税等合計	374	444
少数株主損益調整前四半期純利益	424	911
四半期純利益	424	911

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	18
為替換算調整勘定	754	926
その他の包括利益合計	766	944
四半期包括利益	1,191	1,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	1,855
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	1,410百万円	1,357百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,874	53	4,637	29,565	29,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	971	-	971	971
計	24,874	1,025	4,637	30,536	30,536
セグメント利益	363	76	387	827	827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	827
セグメント間取引消去	51
四半期連結損益計算書の営業利益	775

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	25,747	8	6,702	32,457	32,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,003	-	1,003	1,003
計	25,747	1,011	6,702	33,461	33,461
セグメント利益	542	18	699	1,260	1,260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,260
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	1,279

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円42銭	18円06銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	424	911
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	424	911
普通株式の期中平均株式数（千株）	50,446	50,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	18円03銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。